



## 平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月12日

上場取引所 東大名福札

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501

URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者(役職名)

代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名)川村 隆

問合せ先責任者(役職名)

コーポレート・コミュニケーション本部

広報部 部長代理

(氏名)佐藤 正直

TEL 03-3258-1111

定時株主総会開催予定日

平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日

平成21年6月23日

配当支払開始予定日

—

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,000,369	△10.9	127,146	△63.2	△289,871	—	△795,120	—
20年3月期	11,226,735	9.6	345,516	89.3	324,782	60.5	52,619	33.1

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	連結資本利益率 (少数株主持分 控除前)	総資産 税引前当期 純利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
21年3月期	△787,337	—	△236.86	△236.87	△48.9	△29.0	△2.9	1.3
20年3月期	△58,125	—	△17.48	△17.77	△2.5	1.5	3.1	3.1

(参考)持分法投資損益 21年3月期 △162,205百万円 20年3月期 22,586百万円

(注)連結資本利益率(少数株主持分控除前)=少数株主持分控除前利益/(株主資本+少数株主持分)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,403,709	1,049,951	11.2	315.86
20年3月期	10,530,847	2,170,612	20.6	652.95

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	558,947	△550,008	284,388	807,926
20年3月期	791,837	△637,618	△185,556	560,960

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	19,947	—	0.9
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	9,971	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)配当予想額については、未定です。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		非支配株主持分控除前利益※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	4,100,000	△22.8	△110,000	—	△220,000	—	△230,000	—
通 期	8,900,000	△11.0	30,000	△76.4	△170,000	—	△260,000	—

  

	当社株主に帰属する 当期純利益 ※※		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 ※※	
	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	△210,000	—	△63.17	
通 期	△270,000	—	△81.22	

※「非支配株主持分控除前利益」は、平成21年3月期までの「少数株主持分控除前利益」と同じ内容です。

以下、少数株主持分控除前利益と記載します。

※※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。以下、当期純利益と記載します。

「2009年3月期 決算補足資料」2ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社 (Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation) 除外1社(Hitachi Data Systems Holding Corporation)

(注)詳細は、「2009年3月期 決算の概要」の10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有  
②①以外の変更 無

(注)詳細は、「2009年3月期 決算の概要」の17ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 3,368,126,056株	20年3月期 3,368,126,056株
②期末自己株式数	21年3月期 44,017,943株	20年3月期 43,818,797株
③期中平均株式数	21年3月期 3,323,996,973株	20年3月期 3,324,562,767株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,610,055	△7.0	△32,225	—	204,714	—	△294,584	—
20年3月期	2,807,269	0.8	△74,116	—	△45,987	—	△127,863	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△88.62	—
20年3月期	△38.46	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,673,706	664,526	18.1	199.90
20年3月期	3,659,968	997,066	27.2	299.92

(参考)自己資本 21年3月期 664,526百万円 20年3月期 997,066百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2009年3月期 決算の概要」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。第2四半期末および期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

2009年5月12日  
 株式会社日立製作所  
 執行役会長兼執行役社長 川村 隆  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

## 2009年3月期 決算の概要

### 1.連結決算

	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	前期比
売上高	112,267 億円	100,003 億円	89 %
営業利益	3,455 億円	1,271 億円	37 %
税引前当期純利益(損失)	3,247 億円	△2,898 億円	— %
少数株主持分控除前利益(損失)	526 億円	△7,951 億円	— %
当期純利益(損失)	△581 億円	△7,873 億円	— %
1株当たり 当期純利益(損失)	△17.48 円	△236.86 円	— %
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	△17.77 円	△236.87 円	— %

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は943社、持分法適用関連会社数は166社です。

### 2.個別決算

	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	前期比
売上高	28,072 億円	26,100 億円	93 %
営業利益(損失)	△741 億円	△322 億円	— %
経常利益(損失)	△459 億円	2,047 億円	— %
当期純利益(損失)	△1,278 億円	△2,945 億円	— %
1株当たり 当期純利益(損失)	△38.46 円	△88.62 円	— %
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	— 円	— %
配当	1株当たり中間配当金:3.0円 1株当たり期末配当金:3.0円	1株当たり中間配当金:3.0円 1株当たり期末配当金:0.0円	

#### ■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号[報道関係] 03-5208-9324 [IR関係]03-5208-9323

## 1. 経営成績

### 1-1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	10 兆 0,003 億円	89%
営 業 利 益	1,271 億円	37%
税引前当期純損失	△2,898 億円	-
少数株主持分控除前損失	△7,951 億円	-
当 期 純 損 失	△7,873 億円	-

当期の世界経済は、9 月 15 日のリーマン・ショックを契機に、米国サブプライムローン問題が世界金融危機に発展しました。そして金融市場の混乱が実体経済に波及し、先進国経済は急激に悪化しました。

中国や新興国経済は、先進国と比べ相対的に高成長でしたが、先進国経済悪化の影響を受け、減速しました。

日本経済も、金融市場の混乱と企業収益の悪化による設備投資や輸出の大幅抑制・減少等により需要が大きく減少するなど、急速に悪化しました。

当期の当グループの売上高は、11 月以降の自動車や半導体、産業機器などの需要急減に伴い、電力・産業システム部門やデジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門を中心に全ての部門で前期を下回り、前期比 11%減の 10 兆 3 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前期比 13%減の 4 兆 1,389 億円となりました。

営業利益は、情報通信システム部門が大幅な増益となったほか、デジタルメディア・民生機器部門が改善したものの、売上減少に伴い、特に電力・産業システム部門と高機能材料部門が前期を大きく下回ったことから、前期比 63%減の 1,271 億円となりました。

営業外損益は、半導体関連会社等の業績悪化による持分法損失の計上や需要低迷の長期化に対応した固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用の計上、円高による為替差損、株式市場の急速な悪化に伴う有価証券評価損等により、前期から 3,962 億円悪化し、4,170 億円の損失となりました。

この結果、当期の税引前当期純損益は前期から 6,146 億円悪化し、2,898 億円の損失となりました。

法人税等は、2009 年度の経済環境は大きな回復が見込めないと判断し、今後の税金費用増加リスクに対応すべく、当社を含む連結納税グループに係る繰延税金資産全額を一括評価減したことなどから、前期から 2,330 億円増加し、5,052 億円となりました。

この結果、少数株主持分控除前損益は前期から 8,477 億円悪化し、7,951 億円の損失となりました。少数株主持分はマイナス 77 億円となり、当期純損益は、前期から 7,292 億円悪化し、7,873 億円の損失となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	2 兆 5,944 億円	94%
営 業 利 益	1,766 億円	152%

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアとサービスがともに減少したことから、前期を下回りました。ハードウェアは通信ネットワークが伸長したものの、ストレージが為替影響を受け減少したことなどから、前期を下回り、部門全体では、前期比 6%減の 2 兆 5,944 億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスは、サービスがプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが原価低減や新製品の貢献等により黒字となったほか、通信ネットワークが増益となったことなどから、前期を上回りました。この結果、部門全体では、前期比 52%増の 1,766 億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期決算においては、日立GSTの2008年1-12月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,510 億円	89%
営 業 利 益	273 億円	51%

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズがアジア向けの検査・解析装置を中心に売上を減少させたほか、ディスプレイが2008年11月以降の急速な需要悪化の影響を受けて減少し、さらに海外半導体製造子会社の売却の影響もあったことから、部門全体では、前期比11%減の 1兆1,510億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズが売上減少の影響を受けて大幅に悪化したことなどから、前期比 49%減の 273 億円となりました。

[電力・産業システム]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	3 兆 3,105 億円	93%
営 業 利 益	242 億円	18%

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が海外向け火力発電設備や国内向け原子力発電設備の売上増加等によって拡大したほか、鉄道車両・システムや昇降機が好調に推移したものの、自動車や建設機械の世界的な需要減退の影響を受け、自動車機器事業や日立建機が大幅に減少したことから、部門全体では、前期比 7%減の 3 兆 3,105 億円となりました。

営業利益は、プロジェクト管理の強化や不採算案件の減少等により、電力事業や日立プラントテクノロジーが改善したものの、自動車機器事業や日立建機の大幅な売上減少や、急激な円高の影響を受け、部門全体では、前期比 82%減の 242 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,615 億円	84%
営 業 損 失	△1,055 億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、事業構造改革に伴う薄型テレビの海外における販売数量の絞込みの影響や、10 月以降の急速な需要減少により光ディスクドライブなどのデジタルメディア製品や家庭用空調機器の売上が減少したことなどから、前期比 16%減の 1 兆 2,615 億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、プラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャンネルの絞込みなど、事業構造改革により薄型テレビ事業等の体質改善を推進したことなどから、前期から 43 億円改善し、1,055 億円の損失となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期決算においては、HLDSの2008年1-12月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 5,568 億円	83%
営 業 利 益	277 億円	20%

高機能材料部門の売上高は、世界的な自動車やエレクトロニクス製品の需要低迷により、日立金属や日立化成工業、日立電線の自動車部品関連や半導体関連向け製品などが大幅に減少したほか、日立化成工業の子会社売却の影響もあったことから、部門全体では前期比 17%減の 1 兆 5,568 億円となりました。

営業利益は、売上高の大幅な減少に加え、日立電線の銅価格下落による棚卸資産の評価減などの影響もあり、前期比 80%減の 277 億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 0,899 億円	86%
営 業 利 益	230 億円	83%

物流及びサービス他部門の売上高は、システム物流などの新規案件の受託により日立物流が増収となったものの、海外販社の減収等により、部門全体では前期比14%減の1兆899億円となりました。

営業利益は、売上高減少等の影響を受け、前期比 17%減の 230 億円となりました。

[金融サービス]

	2009 年 3 月期	前期比
売 上 高	4,120 億円	93%
営 業 利 益	102 億円	40%

金融サービス部門の売上高は、設備投資の低迷に伴うリース需要減少や個人消費の減退により日立キャピタルの売上が減少し、前期比7%減の4,120億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少に加え、貸倒損失の増加等により、前期比 60%減の 102 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2009 年 3 月期	前期比
国 内 売 上 高	5 兆 8,614 億円	90%
海 外 売 上 高	4 兆 1,389 億円	87%
うちアジア	1 兆 9,112 億円	88%
うち北米	8,995 億円	88%
うち欧州	9,044 億円	84%
その他の地域	4,236 億円	89%

当期において、国内売上高は、前期比 10%減の 5 兆 8,614 億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前期比13%減の4兆1,389億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比 1%減の 41%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力・産業システム部門や高機能材料部門等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前期比 17%減の 4,240 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前期比 6%減の 3,922 億円となりました。

研究開発費は、情報通信システム部門や電力・産業システム部門等を中心に開発強化を図ったものの、開発投資の厳選を進めたこと等から、前期比 3%減の 4,165 億円(売上高比 4.2%)となりました。

#### (5) 2010 年 3 月期の見通し

	2010 年 3 月期	前期比
売 上 高	8 兆 9,000 億円	89%
営 業 利 益	300 億円	24%
税引前当期純損失	△1,700 億円	-
少数株主持分控除前損失	△2,600 億円	-
当 期 純 損 失	△2,700 億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境については、中国経済は、政府の積極的な経済対策の効果により、相対的に高い経済成長が期待されています。しかしながら、世界経済全体では、リーマン・ショック後の金融市場の動揺は収まっておらず、米国をはじめとする先進国経済がマイナス成長に陥り、新興国経済の減速や円高の進行などが懸念されるなど、本格的な回復は 2010 年以降になるものと思われま。

こうした環境のもと、現時点では、2010 年 3 月期の業績について、上記の水準を見込んでいます。

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」という 3 つの観点から、「社会イノベーション事業」への注力を拡大し、より安定した収益基盤の強化をはかっています。

2010 年 3 月期の為替レートは 95 円/ドル、125 円/ユーロを想定しています。



## 1-2. 財政状態に関する分析

### (1) 当期の財政状況

	2009 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 4,037 億円	△1 兆 1,271 億円
負 債 合 計	7 兆 2,243 億円	66 億円
うち有利子負債	2 兆 8,201 億円	2,886 億円
うち純有利子負債	2 兆 0,035 億円	942 億円
少数株主持分	1 兆 1,294 億円	△131 億円
株 主 資 本	1 兆 0,499 億円	△1 兆 1,206 億円
株 主 資 本 比 率	11.2%	9.4 ポイント低下
D/E レシオ(少数株主持分含む)	1.29 倍	0.53 ポイント悪化
ネット D/E レシオ(少数株主持分含む)	0.92 倍	0.34 ポイント悪化

総資産は、キャッシュ・フローの改善に向けた事業資産の圧縮や事業構造改革等に伴う資産の健全化等に努めた結果、前期末から 1 兆 1,271 億円減少し、9 兆 4,037 億円となりました。金融システム危機に対応して、手元資金を積み増したことから、有利子負債は、前期末比 2,886 億円増加し、2 兆 8,201 億円となりました。手元資金と相殺した純有利子負債は、前期比 942 億円増加しました。株主資本は、利益剰余金の減少のほか、金融市場の急速の悪化や円高によるその他包括損失累計額の増加等により前期末から 1 兆 1,206 億円減少し、1 兆 499 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から 9.4 ポイント減少し、11.2%となりました。D/E レシオ(少数株主持分含む)は、前期末から 0.53 ポイント悪化し、1.29 倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2009 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,589 億円	△2,328 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,500 億円	876 億円
フリー・キャッシュ・フロー	89 億円	△1,452 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,843 億円	4,699 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損益が大幅に悪化したものの、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進め、前期比 2,328 億円減の 5,589 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前期比 876 億円減の 5,500 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、89 億円となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融システム危機に対応し、手元資金を積み増すためのコマーシャル・ペーパーを発行したこと等により短期借入金が増加し、前期比 4,699 億円増の 2,843 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期中に 2,469 億円増加し、8,079 億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.9	20.6	11.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	18.7	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	3.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	18.7	16.5

- ・自己資本比率: 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額(注) / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業活動に関するキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動に関するキャッシュ・フロー / 支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

#### 1-3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期の 1 株当たり配当金は年 3 円となりました。なお、次期の配当は未定です。

#### 1-4. 事業等のリスク

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因の主なものは、主要市場における経済の動向、為替相場の変動、急速な技術革新、競争の激化、需要と供給のバランス、原材料・部品の調達、企業買収・合併事業・戦略的提携の成否、事業再構築の進展、海外における事業活動、人材の確保、知的財産権の保護・維持・取得、訴訟その他の法的手続、製品・サービスの品質と責任、大規模災害、情報セキュリティ、公的規制、資本市場の動向および退職給付債務です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の急激な変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動

## 2. 企業集団の状況

(2009 年 3 月 31 日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置づけ	
	製造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)	日立コミュニケーションテクノロジー、日立国際電気[東1/大1]、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands	日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<b>電子デバイス</b> 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、日立顕示器(蘇州)	
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両、電動工具	バブコック日立、クラリオン[東1/大1]、日立建機[東1/大1]、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立工機[東1/大1]、日立ピアメカニクス、Hitachi Automotive Products (USA)、日立電梯(中国)	日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー[東1/大1]、Hitachi Power Europe
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器	日立アプライアンス、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、日立プラズマディスプレイ、Hitachi Home Electronics (America)、上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立物流[東1]、日京クリエイト、Hitachi America、Hitachi Asia、日立(中国)、Hitachi Europe
<b>金融サービス</b> リース、ローン、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注)1. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。  
 2. 日立国際電気は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。  
 3. Hitachi Data Systems は、2009 年 3 月 31 日を合併期日として、Hitachi Data Systems Holding と合併しました。  
 4. Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding は、Hitachi Data Systems 等を傘下とする持株会社であり、2008 年 4 月 1 日に設立されました。  
 5. 日立工機は、当社が同社株式に対して行った公開買付けにより、当社の連結子会社となりました。  
 6. 日立モバイルは、2009 年 4 月 1 日をもって日立オートパーツ&サービスに商号を変更しています。  
 7. 日立プラズマディスプレイは、富士通日立プラズマディスプレイが 2008 年 4 月 1 日をもって商号を変更した会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所および関係会社(子会社および関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略等

当社では、これまで培ってきた日立グループの事業基盤を最大限に活用し、「情報通信システムと電力・電機システムの融合」、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」という3つの観点から、情報通信システム、電力システム、環境・産業・交通システム、社会・都市システムなどで構成される「社会イノベーション事業」への注力を拡大し、より安定した収益基盤の強化をはかっていきます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当グループでは、現在の厳しい経営環境や業績の状況に鑑み、以下の施策をはじめとする徹底した構造改革に取り組んでいます。

- 営業力を強化し、マーケット・インの徹底を通じて、受注の拡大に努めます。
- 海外大型プロジェクトの推進体制およびリスク管理を強化し、安定した収益構造の確立をめざします。
- 収益改善の見込めない不採算事業や製品からの撤退、国内外における拠点統廃合や人員の最適化を進め、経営体質の強化を図ります。
- モノづくり力、設計・調達部門間の連携および IT による情報共有をそれぞれ強化する等の施策を通じて、徹底したコスト削減を実施します。また、設備投資の厳選、棚卸資産の圧縮と売掛金の早期回収を図り、キャッシュフローを確保します。

また、世界各地で中期的に成長が見込まれる社会インフラや情報インフラ構築に対するニーズに先進技術で対応することで、収益の改善と今後の成長を図るべく、以下の施策を全力で実行していきます。

- 地球環境の保全に技術を通じて貢献することを使命と捉え、二酸化炭素排出量が極めて少ない原子力発電分野や再生可能エネルギー(風力・太陽光等)分野等の事業に注力し、環境事業の拡大を図ります。
- 当社の持つ情報通信技術と社会インフラ構築技術を活用し、従来事業の強化に加えて、エネルギーを効率的に管理・供給するシステム等の融合分野における事業をグローバルに推進します。
- 当グループが強みを持つモータ、インバータ、リチウムイオン電池等のキーデバイスを強化し、新規ビジネスの開拓を図ります。
- お客様に世界一安全かつ安心な製品を提供するために、高品質を実現するモノづくりを徹底します。
- お客様や社会の信頼に応えることの重要性の再認識および「基本と正道」の再徹底により、業務上の不適切な行為を排除し、日立ブランドに対する信頼の向上に努めます。

以 上

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2008年3月期		2009年3月期		前期比
	自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日	売上高比	自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	11,226,735	100.0	10,000,369	100.0	89
売 上 原 価	8,777,657	78.2	7,816,180	78.1	89
販売費及び一般管理費	2,103,562	18.7	2,057,043	20.6	98
営 業 利 益	345,516	3.1	127,146	1.3	37
営 業 外 収 益	165,133		33,284		20
(受取利息及び配当金)	(37,532)		(27,721)		(74)
( 雑 収 益 )	(127,601)		(5,563)		(4)
営 業 外 費 用	185,867		450,301		242
( 支 払 利 息 )	(42,448)		(33,809)		(80)
( 雑 損 失 )	(143,419)		(416,492)		(290)
税引前当期純利益(損失)	324,782	2.9	△289,871	△2.9	-
法 人 税 等	272,163		505,249		186
少 数 株 主 持 分 控除前利益(損失)	52,619	0.5	△795,120	△8.0	-
少 数 株 主 持 分 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	110,744		△7,783		-
	△58,125	△0.5	△787,337	△7.9	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2008年3月 期 末 <small>2008年3月31日現在</small>	2009年3月 期 末 <small>2009年3月31日現在</small>	比較増減	科 目	2008年3月 期 末 <small>2008年3月31日現在</small>	2009年3月 期 末 <small>2009年3月31日現在</small>	比較増減
流動資産	5,401,755	5,065,399	△336,356	流動負債	4,752,899	4,621,904	△130,995
現金及び 現金等価物	560,960	807,926	246,966	短期借入金	1,109,899	1,530,457	420,558
短期投資	61,289	8,654	△52,635	支払手形	66,265	39,811	△26,454
受取手形	163,962	105,218	△58,744	買掛金	1,601,413	1,138,770	△462,643
売掛金	2,365,823	2,028,060	△337,763	前受金	412,642	386,519	△26,123
リース債権	136,119	170,340	34,221	その他の流動負債	1,562,680	1,526,347	△36,333
棚卸資産	1,441,024	1,456,271	15,247	固定負債	2,464,828	2,602,453	137,625
その他の流動資産	672,578	488,930	△183,648	長期債務	1,421,607	1,289,652	△131,955
投資及び貸付金	1,042,657	693,487	△349,170	退職給付債務	822,440	1,049,597	227,157
有形固定資産	2,653,918	2,393,946	△259,972	その他の固定負債	220,781	263,204	42,423
その他の資産	1,432,517	1,250,877	△181,640	少数株主持分	1,142,508	1,129,401	△13,107
				資本	2,170,612	1,049,951	△1,120,661
				資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	555,410	560,066	4,656
				利益剰余金	1,626,497	820,440	△806,057
				その他の包括 損失累計額	△267,198	△586,351	△319,153
				自己株式	△26,130	△26,237	△107
資産合計	10,530,847	9,403,709	△1,127,138	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,530,847	9,403,709	△1,127,138

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2008年3月 期 末 <small>2008年3月31日現在</small>	2009年3月 期 末 <small>2009年3月31日現在</small>	比較増減
為替換算調整額	△69,222	△179,737	△110,515
年金債務調整額	△221,007	△405,082	△184,075
有価証券未実現 保有損益純額	22,581	12	△22,569
金融派生商品に 関わる損益純額	450	△1,544	△1,994
合 計	△267,198	△586,351	△319,153

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目				2008年3月期末 2008年3月31日現在	2009年3月期末 2009年3月31日現在	
1. 資本金						
期	首	残	高	282,033	282,033	
期	末	残	高	282,033	282,033	
2. 資本剰余金						
期	首	残	高	560,796	555,410	
	自 己 株 式 処 分 差 益			71	△187	
	資 本 取 引 及 び 少 数 株 主 持 分 振 替 等 に よ る			△5,457	4,843	
増	加	ま	た	は	減	
期	末	残	高	555,410	560,066	
3. 利益剰余金						
期	首	残	高	1,713,757	1,626,497	
当	期	純 利 益 ( 損 失 )		△58,125	△787,337	
配		当	金	△19,949	△19,944	
	資 本 取 引 及 び 少 数 株 主 持 分 振 替 等 に よ る			△9,186	1,224	
増	加	ま	た	は	減	
期	末	残	高	1,626,497	820,440	
4. その他の包括損失累計額						
期	首	残	高	△88,450	△267,198	
当	期	増	減	額	△178,748	△319,153
期	末	残	高	△267,198	△586,351	
5. 自己株式						
期	首	残	高	△25,339	△26,130	
当	期	増	減	額	△791	△107
期	末	残	高	△26,130	△26,237	
6. 資本合計				2,170,612	1,049,951	



比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2008年3月期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2008年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△58,125	△787,337	△729,212
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	541,470	478,759	△62,711
繰延税金	84,587	403,968	319,381
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	13,424	24,483	11,059
売上債権の減少	47,843	342,008	294,165
棚卸資産の増加	△107,546	△57,206	50,340
買入債務の増加または減少	42,453	△359,230	△401,683
その他	227,731	513,502	285,771
営業活動に関するキャッシュ・フロー	791,837	558,947	△232,890
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	△25,437	50,811	76,248
有形固定資産の取得	△474,344	△422,109	52,235
賃貸資産の取得及び売却	△339,756	△273,913	65,843
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△93,127	1,623	94,750
リース債権の回収	311,321	234,984	△76,337
その他	△16,275	△141,404	△125,129
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△637,618	△550,008	87,610
フリー・キャッシュ・フロー	154,219	8,939	△145,280
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	△176,897	340,690	517,587
配当金の支払	△19,889	△19,826	63
少数株主に対する配当金の支払	△25,787	△28,406	△2,619
その他	37,017	△8,070	△45,087
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△185,556	284,388	469,944
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△25,569	△46,361	△20,792
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△56,906	246,966	303,872
6. 現金及び現金等価物の期首残高	617,866	560,960	△56,906
7. 現金及び現金等価物の期末残高	560,960	807,926	246,966

## セグメント情報

### (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2008年3月期		2009年3月期		前期比	
	自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	構成比	自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	構成比		
売上高	情報通信システム	2,761,137	22 %	2,594,450	23 %	94 %
	電子デバイス	1,293,517	10	1,151,066	10	89
	電力・産業システム	3,568,151	28	3,310,544	29	93
	デジタルメディア・民生機器	1,504,692	12	1,261,501	11	84
	高機能材料	1,875,018	15	1,556,886	14	83
	物流及びサービス他	1,271,465	10	1,089,971	9	86
	金融サービス	445,400	3	412,040	4	93
	小計	12,719,380	100	11,376,458	100	89
消去又は全社	△1,492,645	—	△1,376,089	—	—	
合計	11,226,735	—	10,000,369	—	89	
営業損益	情報通信システム	116,105	30 %	176,629	96 %	152 %
	電子デバイス	54,046	14	27,322	15	51
	電力・産業システム	138,455	35	24,245	13	18
	デジタルメディア・民生機器	△109,914	△28	△105,563	△58	—
	高機能材料	141,007	36	27,777	15	20
	物流及びサービス他	27,870	7	23,063	13	83
	金融サービス	25,481	6	10,210	6	40
	小計	393,050	100	183,683	100	47
消去又は全社	△47,534	—	△56,537	—	—	
合計	345,516	—	127,146	—	37	

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

### (2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2008年3月期		2009年3月期		前期比	
	自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	構成比	自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	構成比		
売上高	国外部顧客	7,436,999	55 %	6,683,143	55 %	90 %
	地域間内部売上高	1,459,260	11	1,302,509	11	89
	内計	8,896,259	66	7,985,652	66	90
	アジア外部顧客	1,771,600	13	1,542,526	13	87
	アジア地域間内部売上高	637,719	5	591,611	5	93
	アジア計	2,409,319	18	2,134,137	18	89
	北米外部顧客	962,267	7	852,100	7	89
	北米地域間内部売上高	123,841	1	121,325	1	98
	北米計	1,086,108	8	973,425	8	90
	欧州外部顧客	826,188	6	738,662	6	89
	欧州地域間内部売上高	60,650	0	51,318	0	85
	欧州計	886,838	6	789,980	6	89
	その他の地域外部顧客	229,681	2	183,938	2	80
	その他の地域間内部売上高	39,841	0	8,367	0	21
	その他計	269,522	2	192,305	2	71
	小計	13,548,046	100	12,075,499	100	89
消去又は全社	△2,321,311	—	△2,075,130	—	—	
合計	11,226,735	—	10,000,369	—	89	
営業損益	国内	299,632	77 %	74,370	49 %	25 %
	アジア	33,020	8	76,742	51	232
	北米	23,087	6	7,182	5	31
	欧州	21,575	6	△17,129	△11	—
	その他の	13,394	3	9,434	6	70
	小計	390,708	100	150,599	100	39
消去又は全社	△45,192	—	△23,453	—	—	
合計	345,516	—	127,146	—	37	

### (3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2008年3月期		2009年3月期		前期比
	自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	構成比	自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日	構成比	
国内売上高	6,484,496	58 %	5,861,448	59 %	90 %
アジア	2,167,171	19	1,911,290	19	88
北米	1,023,713	9	899,550	9	88
欧州	1,073,877	10	904,425	9	84
その他の地域	477,478	4	423,656	4	89
海外売上高	4,742,239	42	4,138,921	41	87
合計	11,226,735	100	10,000,369	100	89

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

### 主要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

#### 2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

#### 3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

#### 4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

#### 5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

#### 6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付に関する雇用主の会計(基準書第87号、88号、106号及び132号(改訂)の改訂)」を適用しています。

#### 7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

### 連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

#### 公正価値の測定

当連結会計年度より、米国財務会計基準書第157号「公正価値の測定」を適用しております。本会計基準の適用による財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

(1)1株当たり株主資本、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)は、次の通りです。

	2008年3月期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日
1株当たり株主資本	652円 95銭	315円 86銭
1株当たり当期純利益(損失)	△17円 48銭	△236円 86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	△17円 77銭	△236円 87銭

(2)1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2008年3月期 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	2009年3月期 自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日
平均発行済株式数	3,324,562,767 株	3,323,996,973 株
希薄化効果のある証券 ストックオプション	122,257	0
潜在株式調整後発行済株式数	3,324,685,024 株	3,323,996,973 株
当期純利益(損失)	△ 58,125	△ 787,337
希薄化効果のある証券 その他	△ 948	△ 8
潜在株式調整後当期純利益(損失)	△ 59,073	△ 787,345

## 比較個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	前期比 %
売上高	2,807,269	2,610,055	93
売上原価	2,337,897	2,116,177	91
売上総利益	469,371	493,878	105
販売費及び一般管理費	543,488	526,103	97
営業利益(損失)	△ 74,116	△ 32,225	-
営業外収益	87,501	292,172	334
(受取利息及び配当金)	( 79,659 )	( 281,502 )	( 353 )
(雑収益)	( 7,841 )	( 10,670 )	( 136 )
営業外費用	59,372	55,232	93
(支払利息)	( 12,579 )	( 13,047 )	( 104 )
(雑損失)	( 46,792 )	( 42,185 )	( 90 )
経常利益(損失)	△ 45,987	204,714	-
特別利益	84,154	5,730	7
(投資有価証券売却益)	( 3,983 )	( 2,735 )	( 69 )
(関係会社株式売却益)	( 64,472 )	( 1,743 )	( 3 )
(不動産売却益)	( 5,457 )	( 1,252 )	( 23 )
(退職給付信託設定益)	( 10,240 )	( - )	( - )
特別損失	118,573	385,213	325
(事業構造改善特別損失)	( 110,996 )	( 186,828 )	( 168 )
(関係会社株式評価損)	( - )	( 185,232 )	( - )
(投資有価証券評価損)	( 2,918 )	( 7,013 )	( 240 )
(減損損失)	( 4,659 )	( 6,138 )	( 132 )
税引前当期純利益(損失)	△ 80,406	△ 174,767	-
法人税、住民税及び事業税	△ 21,642	△ 8,784	41
法人税等調整額	69,099	128,601	186
当期純利益(損失)	△ 127,863	△ 294,584	-

(注) 1.事業構造改善特別損失 186,828百万円は、主にコンシューマ事業及びオートモチブシステム事業の構造転換を目的とした事業再編、拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策の実施に伴う事業構造改革関連費用であり、その内訳は、関係会社支援・整理損失 126,700百万円、減損損失 44,325百万円、関係会社株式及び出資金評価損 6,618百万円、特別退職金 2,773百万円等です。

### 2.減損損失

#### (1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	自動車機器生産設備	建物、機械装置、土地、ソフトウェア等	神奈川県厚木市、福島県伊達郡、神奈川県綾瀬市等
	LSI生産設備	建物、機械装置等	東京都青梅市
	プラズマディスプレイパネル技術に係る特許	特許権	-
	地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	-
遊休資産等	-	建物、機械装置、ソフトウェア、特許権	横浜市戸塚区、滋賀県彦根市等

#### (2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産等については事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

#### (3)減損損失の金額

建物 8,371百万円 機械装置 14,986百万円 ソフトウェア 13,696百万円 特許権 7,890百万円 その他 5,520百万円 合計 50,464百万円  
上記のうち 44,325百万円については、事業構造改善特別損失に計上しています。

比較個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2008年3月期末 2008年3月31日現在	2009年3月期末 2009年3月31日現在	比較増減	科 目	2008年3月期末 2008年3月31日現在	2009年3月期末 2009年3月31日現在	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	1,655,690	1,881,472	225,782	流動負債	1,910,360	2,250,149	339,788
現金及び預金	76,825	98,314	21,488	買掛金	633,915	520,041	△ 113,874
受取手形	5,403	1,384	△ 4,019	短期借入金	65,279	214,757	149,478
売掛金	639,388	542,493	△ 96,895	コマーシャル・ペーパー	70,000	170,000	100,000
有価証券	40,348	226,502	186,154	償還期社債	5,000	100,000	95,000
金銭の信託	5,031	94	△ 4,937	リース債務	-	648	648
棚卸資産	230,727	218,174	△ 12,553	前受金	134,072	113,434	△ 20,638
前渡金	31,519	24,119	△ 7,400	預り金	736,223	883,486	147,263
短期貸付金	422,545	600,632	178,086	引当金	14,366	11,292	△ 3,073
繰延税金資産	67,041	171	△ 66,870	その他の流動負債	251,503	236,488	△ 15,014
その他の流動資産	168,228	275,582	107,354	固定負債	752,540	759,031	6,490
貸倒引当金	△ 31,369	△ 105,996	△ 74,626	社債	285,000	185,000	△ 100,000
固定資産	2,004,278	1,792,234	△ 212,044	長期借入金	275,533	318,146	42,613
有形固定資産	345,902	312,922	△ 32,980	リース債務	-	3,181	3,181
無形固定資産	137,603	98,332	△ 39,271	引当金	131,747	176,752	45,004
投資その他の資産	1,520,771	1,380,979	△ 139,792	繰延税金負債	-	10,918	10,918
関係会社株式	1,197,579	1,082,158	△ 115,420	その他の固定負債	60,259	65,032	4,772
その他の関係会社有価証券	823	1,182	358	負債合計	2,662,901	3,009,180	346,278
関係会社出資金	42,376	47,792	5,416	<b>【純資産の部】</b>			
投資有価証券	172,637	106,212	△ 66,425	株主資本	969,151	654,346	△ 314,804
長期貸付金	14,232	87,196	72,963	資本金	282,033	282,033	0
繰延税金資産	38,716	-	△ 38,716	資本剰余金	284,028	283,800	△ 227
その他の投資等	54,470	56,461	1,990	資本準備金	270,763	270,763	0
貸倒引当金	△ 64	△ 23	40	その他資本剰余金	13,265	13,037	△ 227
				利益剰余金	430,663	116,134	△ 314,529
				利益準備金	70,438	70,438	0
				その他利益剰余金	360,225	45,695	△ 314,529
				プログラム等準備金	5,296	-	△ 5,296
				特別償却準備金	43	-	△ 43
				繰越利益剰余金	354,885	45,695	△ 309,189
				自己株式	△ 27,573	△ 27,621	△ 47
				評価・換算差額等	27,915	10,179	△ 17,735
				その他有価証券評価差額金	27,560	10,787	△ 16,772
				繰延ヘッジ損益	355	△ 607	△ 962
資産合計	3,659,968	3,673,706	13,738	純資産合計	997,066	664,526	△ 332,540
				負債及び純資産合計	3,659,968	3,673,706	13,738

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 1,009,958百万円  
2.保証債務 8,981百万円

比較個別株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

		2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日
株主資本 資本金	前期末残高	282,033	282,033
	当期変動額	-	-
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	282,033	282,033
資本剰余金 資本準備金	前期末残高	270,763	270,763
	当期変動額	-	-
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	270,763	270,763
その他資本剰余金	前期末残高	13,215	13,265
	当期変動額	49	△ 227
	自己株式の処分 当期変動額合計	49	△ 227
	当期末残高	13,265	13,037
利益剰余金 利益準備金	前期末残高	70,438	70,438
	当期変動額	-	-
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	70,438	70,438
その他利益剰余金	前期末残高	508,038	360,225
	当期変動額	△ 19,949	△ 19,944
	剰余金の配当 当期純損失 当期変動額合計	△ 127,863	△ 294,584
	当期末残高	△ 147,813	△ 314,529
自己株式	前期末残高	360,225	45,695
	当期変動額	△ 26,803	△ 27,573
	自己株式の取得 自己株式の処分 当期変動額合計	△ 1,145	△ 840
	当期末残高	374	792
	当期変動額合計	△ 770	△ 47
	当期末残高	△ 27,573	△ 27,621
株主資本合計	前期末残高	1,117,685	969,151
	当期変動額	△ 19,949	△ 19,944
	剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 自己株式の処分 当期変動額合計	△ 127,863	△ 294,584
	当期末残高	△ 1,145	△ 840
	自己株式の処分 当期変動額合計	424	564
	当期末残高	△ 148,533	△ 314,804
	当期末残高	969,151	654,346
評価・換算差額等	前期末残高	69,009	27,915
	当期変動額	△ 41,094	△ 17,735
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計	△ 41,094	△ 17,735
	当期末残高	27,915	10,179
純資産合計	前期末残高	1,186,695	997,066
	当期変動額	△ 19,949	△ 19,944
	剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 自己株式の処分 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計	△ 127,863	△ 294,584
	当期末残高	△ 1,145	△ 840
	自己株式の処分 当期変動額合計	424	564
	当期末残高	△ 41,094	△ 17,735
	当期末残高	△ 189,628	△ 332,540
	当期末残高	997,066	664,526

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	株式数			
	前期末	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	43,727,729	1,377,152	1,253,991	43,850,890

(変動事由の概要)

当期中の増加 1,377,152株は、単元未満株主からの買取請求による取得です。当期中の減少 1,253,991株は、単元未満株主からの買増請求による処分 1,207,991株及び新株予約権の行使による処分 46,000株です。

## 2009年3月期 決算補足資料

### 1. 決算概要

#### (1) 連結決算の概要

	2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売上高(億円)	112,267	100,003	89%	41,000	77%	89,000	89%	
営業利益(損失)(億円)	3,455	1,271	37%	△ 1,100	-	300	24%	
対売上高比率(%)	3.1	1.3	-	△ 2.7	-	0.3	-	
税引前当期純利益(損失)(億円)	3,247	△ 2,898	-	△ 2,200	-	△ 1,700	-	
少数株主持分控除前利益(損失)(億円)	526	△ 7,951	-	△ 2,300	-	△ 2,600	-	
当期純利益(損失)(億円)	△ 581	△ 7,873	-	△ 2,100	-	△ 2,700	-	
配当性向(%)	-	-	-	-	-	-	-	
為替レート(円/ドル) <sup>*1</sup>	114	101	-	95	-	95	-	
金融収支(億円)	△ 49	△ 60	-	-	-	-	-	

\*1 在外会社損益計算書換算レート

	2008年3月期末 (実績)	2009年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	6,222	8,165
有利子負債(億円)	25,315	28,201
D/Eレシオ <sup>*2</sup> (倍)	0.76	1.29
従業員数(人)	389,752	400,129
国内	251,702	260,677
海外	138,050	139,452
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	910	943
国内	418	403
海外	492	540

\*2 少数株主持分を含む

#### (2) 個別決算の概要

	2008年3月期	2009年3月期	
	(実績)	(実績)	前期比
売上高(億円)	28,072	26,100	93%
営業利益(損失)(億円)	△ 741	△ 322	-
経常利益(損失)(億円)	△ 459	2,047	-
当期純利益(損失)(億円)	△ 1,278	△ 2,945	-
為替レート(円/ドル)	114	101	-

	2008年3月期末 (実績)	2009年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	1,222	3,249
有利子負債(億円)	7,008	9,879
従業員数(人)	40,223	40,549



## 2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2008年3月期	2009年3月期		2010年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	27,611	25,944	94%	10,500	82%	23,500	91%
電子デバイス	12,935	11,510	89%	4,300	67%	9,600	83%
電力・産業システム	35,681	33,105	93%	13,800	81%	30,100	91%
デジタルメディア・民生機器	15,046	12,615	84%	5,200	75%	10,900	86%
高機能材料	18,750	15,568	83%	5,800	63%	12,400	80%
物流及びサービス他	12,714	10,899	86%	4,600	80%	9,600	88%
金融サービス	4,454	4,120	93%	1,600	84%	3,200	78%
消去又は全社	△ 14,926	△ 13,760	-	△ 4,800	-	△ 10,300	-
合計	112,267	100,003	89%	41,000	77%	89,000	89%

## 3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2008年3月期	2009年3月期		2010年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	1,161	1,766	152%	140	19%	770	44%
電子デバイス	540	273	51%	△ 100	-	10	4%
電力・産業システム	1,384	242	18%	△ 630	-	50	21%
デジタルメディア・民生機器	△ 1,099	△ 1,055	-	△ 170	-	△ 130	-
高機能材料	1,410	277	20%	△ 10	-	270	97%
物流及びサービス他	278	230	83%	20	17%	160	69%
金融サービス	254	102	40%	50	67%	140	137%
消去又は全社	△ 475	△ 565	-	△ 400	-	△ 970	-
合計	3,455	1,271	37%	△ 1,100	-	300	24%

## 4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2008年3月期	2009年3月期		2010年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	通期			
				(見通し)	前期比		
情報通信システム	9,806	9,051	92%	/			
電子デバイス	4,988	4,616	93%				
電力・産業システム	14,554	12,906	89%				
デジタルメディア・民生機器	6,261	5,443	87%				
高機能材料	6,576	5,448	83%				
物流及びサービス他	4,606	3,405	74%				
金融サービス	627	517	83%				
合計	47,422	41,389	87%			35,600	86%

## 5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2008年3月期	2009年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
海外生産高(億円)	26,591	24,095	91%
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	24	24	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	54	58	-

6. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期		
	通期	通期		通期			
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比		
情報通信システム	1,035	650	63%	/			
電子デバイス	264	306	116%				
電力・産業システム	1,630	1,758	108%				
デジタルメディア・民生機器	916	432	47%				
高機能材料	1,066	1,043	98%				
物流及びサービス他	385	314	82%				
金融サービス	4,953	3,615	73%				
消去又は全社	△ 562	△ 236	-				
合計	9,690	7,884	81%			6,200	79%
うち一般用	5,124	4,240	83%			2,900	68%
うち営業用	4,566	3,644	80%	3,300	91%		

7. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期		
	通期	通期		通期			
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比		
情報通信システム	1,118	965	86%	/			
電子デバイス	360	331	92%				
電力・産業システム	1,174	1,214	103%				
デジタルメディア・民生機器	591	469	79%				
高機能材料	810	818	101%				
物流及びサービス他	250	269	108%				
金融サービス	1,084	697	64%				
消去又は全社	25	21	87%				
合計	5,414	4,787	88%			4,500	94%
うち一般用	4,172	3,922	94%			3,700	94%
うち営業用	1,242	865	70%	800	92%		

8. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期		
	通期	通期		通期			
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比		
情報通信システム	1,552	1,548	100%	/			
電子デバイス	467	448	96%				
電力・産業システム	1,104	1,147	104%				
デジタルメディア・民生機器	370	306	83%				
高機能材料	507	509	100%				
物流及びサービス他	46	30	65%				
金融サービス	12	2	23%				
全社(本社他)	220	172	78%				
合計	4,281	4,165	97%			3,950	95%
対売上高比率(%)	3.8	4.2	-			4.4	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2008年 3月期末	2009年 3月期末	科 目		2008年 3月期末	2009年 3月期末	
資	現金及び現金等価物	5,041	7,433	負	短期借入金	9,588	14,590	
	短期投資	602	24		支払手形及び買掛金	16,344	12,022	
	受取手形及び売掛金	21,264	16,804		長期債務	9,506	8,398	
	棚卸資産	14,415	14,566		その他	27,422	28,941	
	投資及び貸付金	9,295	6,030		製造・サービス等 計	62,862	63,952	
	有形固定資産	22,843	21,783		債	短期借入金	7,626	9,374
	その他	19,952	16,704			支払手形及び買掛金	2,992	2,136
製造・サービス等 計	93,415	83,348	長期債務	6,184		5,646		
			その他	3,277		3,951		
産	現金及び現金等価物	566	645	金融サービス 計	20,081	21,110		
	受取手形及び売掛金	7,094	7,135	消 去	△10,766	△12,819		
	リース債権	6,214	6,510	負債合計	72,177	72,243		
	有形固定資産	3,771	2,186	少数株主持分	11,425	11,294		
	その他	5,293	7,191	資 本	21,706	10,499		
	金融サービス 計	22,940	23,669	負債、少数株主持分及び資本合計	105,308	94,037		
	消 去	△11,047	△12,980					
資 産 合 計	105,308	94,037						

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2008年 3月期	2009年 3月期
製造・ サービス 等	売上高	109,734	97,968
	売上原価及び一般費	106,493	96,783
	営業損益	3,240	1,184
金融 サービス	売上高	4,454	4,120
	売上原価及び一般費	4,199	4,018
	営業損益	254	102
消去	売上高	△1,921	△2,084
	売上原価及び一般費	△1,880	△2,069
	営業損益	△40	△14
合計	売上高	112,267	100,003
	売上原価及び一般費	108,812	98,732
	営業損益	3,455	1,271

(注) 上記の5、9および10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

11. 情報通信システム<sup>\*3</sup>

(1) 売上高・営業利益<sup>\*4</sup>

(単位: 億円)

	2008年3月期 通期 (実績)	2009年3月期 通期		2010年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	27,611	25,944	94%	10,500	82%	23,500	91%
ソフトウェア/サービス	13,086	12,721	97%	5,230	86%	11,300	89%
ソフトウェア	1,734	1,594	92%				
サービス	11,352	11,127	98%				
ハードウェア	14,524	13,222	91%	5,270	79%	12,200	92%
ストレージ <sup>*5</sup>	8,687	7,676	88%				
サーバ <sup>*6</sup>	884	712	81%				
PC <sup>*7</sup>	482	363	75%				
通信ネットワーク	1,333	1,484	111%				
その他	3,138	2,987	95%				
営業利益	1,161	1,766	152%	140	19%	770	44%
ソフトウェア/サービス	1,076	1,150	107%				
ハードウェア	84	615	732%				

\*3 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期決算においては、日立GSTの2008年1-12月の数値を計上しています。

\*4 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

\*5 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

\*6 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

\*7 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位: 億円)

	2008年3月期 通期 (実績)	2009年3月期 通期		2010年3月期			
		(実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	3,610	3,400	94%	1,420	80%	3,100	91%

(3) ハードディスクドライブ事業<sup>\*8,9</sup>

連結決算上の計上時期	2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期		
	通期 (実績)	第1四半期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第1四半期 (速報)	前年同期比	
							出荷時期
出荷時期	2007年1-12月	2008年1-3月	2008年1-12月		2009年1-3月		
売上高	億円	6,531	1,469	5,733	88%	977	66%
	百万米ドル	5,563	1,415	5,574	100%	1,026	72%
営業利益	億円	△ 341	67	214	—	△ 54	—
(損失)	百万米ドル	△ 281	65	208	—	△ 57	—
出荷台数(万台) <sup>*10</sup>		8,950	2,110	9,120	102%	1,920	91%
民生・情報機器	2.5インチ <sup>*11</sup>	4,630	1,050	4,820	104%	1,020	97%
	3.5インチ <sup>*12</sup>	3,750	900	3,620	96%	760	85%
サーバ <sup>*13</sup>		470	140	570	121%	110	80%
エマージング <sup>*14</sup>		100	18	114	114%	22	119%

\*8 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

\*9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

\*10 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

\*11 ノートPCおよび民生機器向け(2.5インチ)等

\*12 デスクトップPCおよび民生機器向け(3.5インチ)等

\*13 ディスクアレイサブシステムおよびサーバ向け(3.5インチ)等

\*14 車載向け(2.5インチ)等

## 12. デジタルメディア

主要製品の出荷台数<sup>\*15</sup>

(単位:万台)

	2008年3月期	2009年3月期	
	通期	通期	
	(実績)	(実績)	前期比
光ディスクドライブ <sup>*16</sup>	8,900	8,500	96%
プラズマテレビ <sup>*17</sup>	85	65	76%
液晶テレビ	76	78	103%

\*15 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

\*16 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期決算においては、HLDSの2008年1-12月の数値を計上しています。

\*17 プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値